

平成24年度第1回障害者支援センター運営委員会 議事録

■開催日：平成24年6月11日（月）午後2時～3時40分

■場所：横浜市健康福祉総合センター8階 8F会議室

■出席者：委員15名（委員総数16名）

谷口委員、狩野委員、島田委員、渋谷委員、永田委員、菊地委員、八島委員、
長谷山委員、下山委員、佐藤委員、三橋委員、室津委員、鎌田委員、茨木委員、
小長谷委員

（オブザーバー）横浜市4名、横浜市社会福祉協議会2名

■次第

（米山管理課長）

定足数の確認。会議成立。

○報告事項

（1）障害者支援センター担当理事（センター長）と運営委員会委員長職務代理者について

（米山管理課長）

5月22日に臨時の運営委員会を開催し、障害者支援センターの担当理事、センター長の候補者として森弁護士を推薦する事で決定した。5月30日に本会の評議員会で、森弁護士が本会の理事になる事が承認され、6月1日の本会理事会で、障害者支援センターの担当理事への就任が正式に決定した。

また、5月22日は委員長が欠席されたので、茨木先生に職務代理者をお願いした。6月1日に就任しました森障害者支援センター長から、挨拶を頂く。

（森センター長）

4月28日に、前センター長の沼尾氏が心筋梗塞で亡くなり、センター長に就任する事となった。弁護士としての活動はもちろん、支援センターに関しても前沼尾センター長と在援協の頃から30年ずっと一緒にやってきた。支援センターについては、ある程度承知しているつもりだが、皆様のご支援を受けながら頑張っていきたいと思う。これからもよろしくお願ひしたい。

（谷口議長）

森センター長、お引き受け頂き感謝いたしたい。在援協時代から、森センター長にはグループホームづくりの支援や成年後見人として黒子としてご支援頂いてきた。今後は支援センター長としての立場で、関わって頂く事となった。よろしくお願ひしたい。

（3）障害者後見的支援制度について

（谷口議長）

それでは報告事項の障害者後見的支援制度についてから始めたい。

(健康福祉局障害企画課施策推進担当金井係長)

障害者後見的支援制度は、障害のある人で制度に登録して頂いた方を日々の生活の中で見守り、将来をともに考えていく制度である。障害者支援センターと一丸となり、22年度から開始し、南、保土ケ谷、都筑、栄の4区で展開してきた。今年度は8区展開としたい。新4区選定方法だが、公募型のプロポーザル方式で実施。つまり良い提案をした法人にこの事業をお任せしたいという事である。市内を4方面に分け、方面別に1区1法人を決定する。応募する際には、法人のほうで、希望する区を1つ選択してもらおう。1方面に事業委託に耐え得る応募がない場合は、1方面から2区2法人という事で決定する事もあり得ると考えている。なお、方面は4ブロックで、中央、西部、南部、北部である。

提案の資格は、社会福祉法人・公益法人、または特定非営利活動法人であること。横浜市において、障害者支援の活動実績があること。また、横浜市一般競争入札有資格者名簿において登録が認められていることである。

スケジュールは、健康福祉局のホームページでの告知が8月中旬ごろ。参加の意向申し出が、9月の上旬ごろ。応募の書類の提出期限が、9月下旬から10月上旬ごろ。応募者の評価が10月中旬から下旬ごろになると考えている。最終的に運営法人が決まるのは、11月上旬ごろを予定。今後だが、平成25年度末までに市内12区で実施するという事で、横浜市の中期4カ年計画に上げている。いずれ18区展開を目指したい。

現在の状況だが、登録者は23年度末で206名。その内訳として、知的障害が123名、精神障害が48名、身体障害が23名、その他が12名となっている。登録後、現在114名の方の支援計画がたてられた。この制度は、初めは知的障害者が中心になると思っていたが、精神障害の方や身体障害者の方も大勢いらっしゃり、運営法人から、いろいろ進行に難しい面があるというご意見等はいただいている。制度設計等については、今年度、障害者支援センターと一緒に、課題解決に取り組んでいるという状況。ちなみに、あんしんキーパーの数だが、これは、地域の方、施設の職員さん等で実数247名、延べ人数452名となっている。

(米山管理課長)

障害者支援センターは、後見的支援の推進法人で、あんしんマネジャー雇用することが役割となっている。今回の4区展開に伴いあんしんマネジャーを来年1月から雇用する予定。

(谷口議長)

全国的に見て、ほかの自治体でもやり始めていることはあるのか。このようにシステマチックに展開しようとしているのは、良いことかと考える。

(金井係長)

今のところは、横浜市が独自に推進してやっている状況。ほかの自治体の動きはあまり聞いていない。

地震対策等で、神奈川新聞などに、この事業が取り上げられたりしているが、相談支援体制との線引きが難しい制度になっている。そこを整理していかなければという話もでている。

(谷口議長)

これは、新しい仕事で、その仕事の成果・結果・課題をどこかで整理する必要があると思う。ほかの自治体にとって、参考になることがあるのではないかと。精神の人が多いということについては大いに注目し、こ

こで出てくる課題はどういうものがある、何をやるべきなのかという事を、調べて教えてもらいたいと思う。

(三橋委員)

成果が見えてくるのには時間がかかると思う。見えにくい制度なので。あってほしいと思いがなかった制度だが、スタートした。いずれにしても、少し長い目で見ていった方が良く考える。キーパーだが、思いのほか登録が少ないと思われがちだが、日中活動の職員もある種のキーパーである。既に支援の役割を果たしてきている人たちがいるということで、今後、どのように連携するのか、何をすれば良いのかというようなことが具体的に見えてくると、潜在的にはたくさんいるので、キーパーは増えると思う。

(茨木委員)

当初は知的障害の方が中心との想定だったが、身体障害23名ということでどのような利用の仕方をされているのか等、その後の実践の様子を逐次報告して欲しい。

(谷口議長)

4方面で展開とのことだが、様々な課題が出てくると思われるので、方面別で全体をサポートするエリアマネージャーが必要になってくるのではないかと。それがストレートに支援センターにくると、それもまた大変だろうし、そのような仕組みについても方策があったら、提案も含めて、報告してもらえればと思う。

(2) 平成23年度横浜市社協障害者支援センター事業報告並びに決算について

(米山管理課長)

別冊資料に基づき説明

(三橋委員)

活動ホームの連絡会で、20年前の、作業所活動のビデオを見た。随分昔に見た記憶はあったが、感激した。今感じるのは、新しいスタッフや関係者に20年前の理念や思いをもっと伝えておけば良かったとつくづく思う。連絡会に参加していた職員の人たちがビデオを見たことで、自分たちがすごく元気になると話していた。こういう20～30分の映像を作成する事も大切かと思う。

(室津委員)

20年前、障害者が地域で生きるという考えは少数派で、施設中心の考えが主流だったと思う。私たちは、地域生活の実現という展望をもって活動していたと思う。そう思うと、作業所やグループホーム、活動ホームもこのまま20年経っていいのか、20年後のイメージを持ちながら活動する必要があると思う。

例えば、グループホームだが、20年前はつくる必要があった。しかし、理念としては、個別支援が充実し、グループホームでなくとも生活していけるのではないかと考えていたが、ますます必要度は増している。しかし、このままでいいのか、20年後を見据えて、今何をするのかを、かつては考えていた。もう一度、先の事を考えて、先の時代に必要なものにつないでいくような大きい視点をみんなで考える必要があるのではないかと。最近では、来年どうしようかの話ばかりになっていると思う。若い人たちと一緒に将来の話を考えるというのが必要かなと、今、改めて感じる。

(八島委員)

今まで障害者の住まいという事に関して、真正面から考えてこなかったと思う。そういう余裕がないというのもあると思うが。30年とか40年前となると、入所施設に入る事は、宝くじに当たったようなものだった。その人の生活が保障されるという、一つの錯覚があった。今は、どちらかという、グループホームに入れば幸せだと考えている人も多い。しかし施設やグループホームなどを先に置くのではなくて、一人一人の住まいや暮らしをどうするのか、きちんと取り組んでいかなくてはならない。人は、やはり住まいがあって生活が成り立つ。障害によっていろいろな住まい方があり、必要な支援も様々だと思うが、住まいをどうするかということは、一度考えておく必要があると思う。集団生活でもいいし、必ずしも集団生活だけではないだろうと思う。

我々もそうだが、住まい方というのは当然変わっていく。最初から最後まで同じ所にずっと住んでいるわけではなく、住まいそのものも変わってくるだろう。そういう発想が障害者に関してはあまりなく、グループホームに入れたからよかったということだけに終始しているのもどうかと思う。非常に難しく、横浜市等からすれば、あまり考えたくないのかもしれないが、それぞれの住まいについて、原点に戻って考えてみる必要があると思う。

(島田委員)

基本的なことをきちんと考え実施していく必要がある。そうでないと、障害者の生活がだめになると思う。例えば障害児の教育の問題はどうするのか。いくら卒業後の事を考えても、卒業前の学齢期の事も考えなければ前進はあり得ない。教育はタブー視されがちであるが、非常に重要である。自分の領分だけでやっているといろんな制度はできるが、トータルに考えていかなければ一向に進歩しない。

(渋谷委員)

障害者の生活感はむしろ薄まっている気がする。この生活感を身につけていく事ができないという現実がたいへん不安である。

(長谷山委員)

子どもの事で関連する訓練会には、発達障害の軽度の子どもから、重度の子どもまでおり、それぞれ暮らしも違う。最近とても不安を感じるのは、お母さんたちが、子供のことを見ていないという事。今、預かってくれるサービスがとても増えている。それはとてもありがたい事だが、自分の子供のことをよくわかっていないお母さんがとても増えているというのが、私の実感である。訓練会に連れてきてくれるお子さんについては、その様子を見るので、アドバイスや言葉かけはするが、お母さんが、意外とわかっていない事が多く、手帳を持っていないお子さんも多い。大人になって、学校を卒業したときに地域で生活できるか不安がある。訓練会に入ってくるお母さんたちでも、大丈夫かなという不安はあるが、訓練会に入ってきていない方のほうが、ほとんどなので、その中で、学校が終わってからどうしているのかなと思う。今日預かってくれる所、明日預かってくれる所を探しているお母さんたちが多いというのがとても不安。それは、老婆心かもしれない。そういう意味では、お母さんたちにもう少し子供のことを見てもらえる時間をつくってほしいと感じる。

最近、養護学校へは、親は迎えにいかずに、ほとんど車のお迎えで、余暇を過ごした後に帰るので、遅い時間になっていることが多いようだ。私たちは一緒に子供の弱さを見つめながら子供を育ててきた。そういう意味では、これからの将来、どういう大人にしたいのか、もう少し、お母さんたちに考えてもらわない

と、育てていく力をつけていかないといけないと感じる。

(三橋委員)

今の話は、それこそ20年も前から同じような事が言われている。一時預かりの制度は歓迎だが、一時預かりというのは、ただ預かるだけでなく、その裏側にあるものをキャッチする事が必要で、お母さんと向き合って話をしたり、様子を聞いたり、その日々の預かりの中での丁寧さを、忘れないようにしなければならない。子どもを育てる事は親を育てる事だと思う。相談機能とリンクさせたいが、そのことがまだ根付いていない事が課題。どうしたら良いのか、絶対必要な事だと思う。

(長谷山委員)

一時預かり等、新しい事業者が増えているが、その点を考えてないのではないかと思える。そこが一番課題である。

(谷口委員長)

年齢段階別に課題を洗い出して、現状と課題、展望をだしてみる必要性がある。

(菊地委員)

精神の場合、ある区で、親御さんたちが1000万ずつ出して、グループホームではなく、住まいを建てた。そこに、6～7人で住んだら、何年もしないうちに病状が悪化したり、やっていけなくなり、結局、1人、2人と出てしまっていて、結局、今、2人しかそこに住んでいないという現状があるということを知った。結局、住まうという事に、どう支援がそこに届くかという事、それから、相談もやはりセットだという事が実験的になされたと思う。

(谷口委員長)

イギリスでは、改めて、ペアレンティングという事を考えている。つまり、親に「おや」を強制するのではなく、うまくお母さんになれるというサポートをどうしたらいいかという事である。昔から親が親になり得るトレーニングをしなくてはだめだと言ってきたが、改めて考えていかなければいけない。

(島田委員)

お願いしたい事がある。9階のボランティアスペースについては車いすだと入れない。入っても身動きがとれない。なんとかならないか。

(米山管理課長)

9階のボランティアスペースは、机が並んでいて車いすでは入りづらい。それは、センターと相談させてもらいたい。

(谷口議長)

支援センターと機能強化型活動ホームの共同相談支援事業がなくなると予算説明されたが、どういう事か。

(室津委員)

もともと、法人運営型の活動ホームに相談事業があったが、相談機関が選べるよう機能強化型活動ホームと支援センターとの共同相談という事で中区でまずスタートさせた。

結果として、各区に1カ所という横浜市の考えは変わらず、法人運営型の活動ホームが中区にできる事になったので、共同相談は終了となった。それで納得しているわけではないが、指定相談機関の制度ができ、各機能強化型でそれをこの先やっていくという道もあるし、家族を支援する相談機能に近い事業も連結連合した機能強化型活動ホームにつける事はできたので、まずはそこを充実させたい。

(谷口議長)

今回、いくつもの重要な話題について議論がされた。次回からは市のオブザーバーの方もどんどん一緒になって発言して頂くような運営委員会にしたい。

特に相談については、まだ多くの課題もある。地域の福祉の第一線機関であった福祉事務所や保健所から人材を減らした結果が、現在の状況に繋がっている部分もある。今後、相談についてもさらに運営委員会で考えていきたい。

次回日程

12月3日(月)14時～